

平成 2 6 事業年度

財 務 諸 表

第 1 0 期

自 平成 2 6 年 4 月 1 日

至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 横浜市立大学

横浜市報定期 9 6 1 号 別冊

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に關する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定 の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却 相当額も含む）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用公有財産等の明細	13
(4) 有価証券の明細	14
(5) 長期貸付金の明細	14
(6) 長期借入金の明細	14
(7) 引当金及び貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
(8) 保証債務の明細	15
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(11) 業務費及び一般管理費の明細	16
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(14) 役員及び教職員の給与の明細	19
(15) 開示すべきセグメント情報	20
(16) 寄附金の明細	20
(17) 受託研究の明細	21
(18) 共同研究の明細	21
(19) 受託事業等の明細	21
(20) 科学研究費補助金の明細	21
(21) 主な資産・負債の明細	22
(22) 関連公益法人等の概要等	23

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		19,047,171
建物	12,804,713	
減価償却累計額	<u>△ 3,235,161</u>	9,569,552
構築物	123,955	
減価償却累計額	<u>△ 35,692</u>	88,262
工具器具備品	25,436,663	
減価償却累計額	<u>△ 17,221,960</u>	8,214,703
図書		998,772
美術品・收藏品		40,600
車両運搬具	37,052	
減価償却累計額	<u>△ 30,757</u>	6,294
建設仮勘定		339,547
有形固定資産合計		<u>38,304,904</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		108,778
その他無形固定資産		<u>785</u>
無形固定資産合計		109,563
3 投資その他の資産		
投資有価証券		401,590
長期貸付金	169,864	
貸倒引当金	<u>△ 2,858</u>	167,006
長期前払費用		3,255
長期性預金		300,000
預託金		246
敷金保証金		<u>1,152</u>
投資その他の資産合計		<u>873,250</u>
固定資産合計		<u>39,287,718</u>
II 流動資産		
現金及び預金		7,402,799
未収学生納付金収入	10,222	
徴収不能引当金	<u>△ 2,587</u>	7,634
未収附属病院収入	8,383,041	
徴収不能引当金	<u>△ 120,149</u>	8,262,891
その他未収入金		470,569
たな卸資産		24,727
医薬品及び診療材料		1,076,647
前渡金		94,705
前払費用		4,761
未収収益		121
立替金		912
一年以内回収予定長期貸付金	103,220	
貸倒引当金	<u>△ 3,227</u>	99,993
流動資産合計		<u>17,445,765</u>
資産合計		<u><u>56,733,483</u></u>

注)

1. 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、2,977,634千円であります。
(横浜市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)
2. 運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与見積額は、934,425千円であります。

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	6,977,740	
	資産見返補助金等	1,780,777	
	資産見返寄附金	530,054	
	資産見返物品受贈額	603,739	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	8,237	
	建設仮勘定見返補助金等	300,000	10,200,549
	長期寄附金債務		108,405
	長期借入金		2,500,000
	退職給付引当金		4,143,054
	長期リース債務		1,535,186
	固定負債合計		18,487,195
II	流動負債		
	運営費交付金債務	82,212	
	預り補助金等	5,494	
	寄附金債務	941,423	
	前受受託研究費等	790,758	
	前受受託事業費等	551	
	一年以内返済予定長期借入金	887,000	
	未払金	6,165,634	
	短期リース債務	675,215	
	未払費用	35,038	
	未払消費税等	15,924	
	前受金	68,473	
	預り科学研究費補助金等	175,278	
	預り金	316,896	
	流動負債合計		10,159,900
	負債合計		28,647,095
純資産の部			
I	資本金		
	横浜市出資金	19,047,171	
	資本金合計		19,047,171
II	資本剰余金		
	資本剰余金	6,499,921	
	損益外減価償却累計額	△ 595,973	
	資本剰余金合計		5,903,947
III	利益剰余金		
	教育研究診療・組織運営改善積立金	2,652,551	
	当期末処分利益	436,427	
	(うち当期総利益)	(436,427)	
	利益剰余金合計		3,088,978
IV	その他有価証券評価差額金		46,290
	純資産合計		28,086,387
	負債純資産合計		56,733,483

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,517,087	
研究経費		2,832,105	
診療経費			
材料費	17,498,172		
委託費	4,624,076		
設備関係費	3,930,199		
研究研修費	7,234		
経費	<u>2,372,708</u>	28,432,392	
教育研究支援経費		350,359	
受託研究費		1,248,019	
受託事業費		10,859	
役員人件費		41,652	
教員人件費			
常勤教員給与	8,687,513		
非常勤教員給与	<u>313,532</u>	9,001,046	
職員人件費			
常勤職員給与	16,287,884		
非常勤職員給与	<u>4,665,981</u>	20,953,865	64,387,387
一般管理費			1,026,074
財務費用			
支払利息		46,587	
その他		<u>3,539</u>	50,127
雑損			<u>12,109</u>
経常費用合計			65,475,698
経常収益			
運営費交付金収益			10,444,480
授業料収益			2,620,879
入学金収益			283,983
検定料収益			79,928
附属病院収益			46,973,817
受託研究等収益			
受託研究等収益（国及び地方公共団体）	609,973		
受託研究等収益（国及び地方公共団体以外）	<u>905,753</u>	1,515,727	
受託事業等収益			18,285
補助金等収益			764,071
寄附金収益			621,929
資産見返負債戻入			1,382,902
財務収益			
受取利息	2,525		
その他	<u>68</u>	2,593	
雑益			
財産貸付料収入	19,240		
講習料収入	17,077		
駐車場利用料	138,276		
その他雑益	<u>913,934</u>	1,088,528	
経常収益合計			<u>65,797,127</u>
経常利益			321,429
臨時損失			
固定資産除却損		10,597	10,597
臨時利益			
資産見返負債戻入		3,036	
徴収不納引当金戻入額		11	
貸倒引当金戻入額		<u>829</u>	3,877
当期純利益			<u>314,708</u>
目的積立金取崩額			<u>121,718</u>
当期総利益			<u><u>436,427</u></u>

注)

1. 病院において法人設立時に設立団体から譲渡され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている医療用機器について、当期の資産見返勘定戻入額は0千円であります。
2. 固定資産除却損の内容は、建物附属設備 7,560千円、工具器具備品 3,036千円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 31,903,723
人件費支出	△ 29,578,560
その他の業務支出	△ 905,994
運営費交付金収入	11,218,016
授業料収入	2,447,120
入学金収入	283,983
検定料収入	79,928
附属病院収入	46,769,262
受託研究等収入	1,626,017
受託事業等収入	14,813
その他の収入	916,434
補助金等収入	1,275,168
寄附金収入	525,922
科学研究費補助金預り金の減少	△ 44,466
小計	<u>2,723,924</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,723,924
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,305,973
無形固定資産の取得による支出	△ 4,496
長期貸付による支出	△ 54,900
長期貸付金の返済による収入	40,597
預託金の回収による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△ 250,000
長期性預金の預入による支出	△ 300,000
定期預金の預入による支出	△ 28,700,000
定期預金の払戻による収入	31,200,000
小計	<u>△ 1,974,772</u>
利息及び配当金の受取額	2,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,972,218</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 883,750
リース債務の返済による支出	△ 712,336
小計	<u>△ 596,086</u>
利息の支払額	△ 46,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 642,905</u>
IV. 資金増加額	<u>108,799</u>
V. 資金期首残高	<u>3,993,999</u>
VI. 資金期末残高	<u>4,102,799</u>

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,402,799 千円
定期預金	△ 3,300,000 千円
資金期末残高	<u>4,102,799 千円</u>

2 重要な非資金取引

(ア) 現物寄附による資産の受入額	108,099 千円
(イ) 出資等に係る不要財産の現物での納付による資産の減少	△ 233,500 千円
(ウ) ファイナンス・リースによる資産の取得	455,083 千円

利益の処分に関する書類

(平成27年 8 月 17 日)

(単位：円)

I	当期末処分利益 当期総利益	436,427,577	436,427,577
II	利益処分数額 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	<u>436,427,577</u>	<u>436,427,577</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算上の費用			
	業務費	64,387,387		
	一般管理費	1,026,074		
	財務費用	50,127		
	雑損	12,109		
	臨時損失	10,597		
			65,486,295	
(2)	(控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 2,620,879		
	入学金収益	△ 283,983		
	検定料収益	△ 79,928		
	附属病院収益	△ 46,973,817		
	受託研究等収益	△ 1,515,727		
	受託事業等収益	△ 18,285		
	寄附金収益	△ 621,929		
	資産見返寄附金戻入	△ 160,654		
	財務収益	△ 2,593		
	雑益	△ 837,449		
	臨時利益	△ 3,877	△ 53,119,126	
	業務費用合計			12,367,169
II	損益外減価償却相当額			194,204
III	引当外賞与増加見積額			45,814
IV	引当外退職給付増加見積額			79,902
V	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,525,395		
	地方公共団体出資の機会費用	99,034		
				<u>3,624,429</u>
VI	行政サービス実施コスト			<u><u>16,311,519</u></u>

注)

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、7,208千円になっております。
2. 引当外賞与増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、△4,771千円になっております。
3. 機会費用のうち、設立団体に係るものは、3,624,429千円になっております。

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物 4～47年

イ 工具器具備品 3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職一時金のうち運営費交付金より財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における役員、教職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（3）徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（4）貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収遅延の債権等について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は純資産直入法により処理しています。）

5 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法による原価法により評価しております。

医薬品及び診療材料 最終仕入原価法による低価法により評価しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

横浜市から、大学、附属病院及び市民総合医療センターの建物等について無償貸与を受けており、これらについて横浜市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額に資本コストを勘案して計算しております。

（2）地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成27年3月末利回りを参考に、0.400%で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(退職給付に関する注記事項)

1 退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、退職一時金制度であります。

2 退職給付債務に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日現在

区分	
退職給付債務	4,921,309 千円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>△778,255 千円</u>
退職給付引当金	4,143,054 千円

3 退職給付費用に関する事項

区分	
勤務費用	701,048 千円
利息費用	56,899 千円
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>53,883 千円</u>
退職給付費用	811,832 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	0.50%
③ 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数以内 (定額法) 5 年

(金融商品に関する注記事項)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、設立団体からは、長期借入により資金を調達しております。投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、地方債を保有しております。また、本学の教育・研究の発展に役立てる事を目的として現物寄附を受けた株式を保有しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的債券	250,000	248,408	1,591
② その他有価証券	151,590	151,590	—
2. 現金及び預金	7,402,799	7,402,799	—
3. 未収附属病院収入	8,262,891	8,262,891	—
4. 長期借入金	(3,387,000)	(3,408,884)	(21,884)
5. 未払金	(6,165,634)	(6,165,634)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(注3) 長期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注4) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 現金及び預金、3. 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

5. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務に関する注記)

法令による義務

研究・診療等の目的のために、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を保有しておりますが、処分時期が明確でなく、処分時期における放射性物質が放出する放射線量の正確な測定が困難である等、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

(出資等に係る不要財産の出資等団体への納付に関する注記)

出資等に係る不要財産の出資等団体へ行った納付については、次のとおりであります。

資産の種類	土地（旧男子学生寮敷地）		土地（旧女子学生寮敷地）	
所在地、地目、地積	横浜市金沢区六浦東一丁目4, 853番の3、宅地、727.27㎡		横浜市金沢区柳町1番の11、宅地、661.16㎡	
帳簿価額等	取得価額	112,508千円	取得価額	133,289千円
	減損損失累計額	—	減損損失累計額	△ 12,297千円
	帳簿価額	112,508千円	帳簿価額	120,992千円
不要財産となった理由	当該財産上の建物の老朽化、耐震対策の必要性、周辺の住環境の変化、等を総合的に勘案し、学生寮敷地としての用途を廃止したためです。			
納付の方法	現物納付			
納付年月日	平成26年9月18日			
減資額	245,798千円			

(注) 旧女子学生寮敷地については、平成22年度に学生寮の廃止決定を受け、正味売却価額と取得価額の差額（12,297千円）を減損損失累計額として計上しました。なお、旧男子学生寮敷地については、正味売却価額が帳簿価額以上であったため、減損損失累計額は計上しておりませんでした。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 高	当期 増加額	当期 減少額	期末 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
						当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	1,243,509	208,583	-	1,452,092	238,790	78,811	-	-	-	1,213,302	
	構築物	5,775	-	-	5,775	1,347	577	-	-	-	4,427	
	工具器具備品	537,621	335,460	-	873,082	347,642	106,622	-	-	-	525,439	
	計	1,786,905	544,044	-	2,330,949	587,780	186,010	-	-	-	1,743,169	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	10,701,394	669,520	18,294	11,352,621	2,996,371	705,390	-	-	-	8,356,249	
	構築物	118,180	-	-	118,180	34,345	5,513	-	-	-	83,835	
	工具器具備品	22,811,162	1,893,897	141,478	24,563,581	16,874,317	2,544,422	-	-	-	7,689,264	
	図書	968,852	29,919	-	998,772	-	-	-	-	-	998,772	
	車両運搬具	36,063	988	-	37,052	30,757	1,336	-	-	-	6,294	
	計	34,635,653	2,594,326	159,772	37,070,207	19,935,791	3,256,663	-	-	-	17,134,416	
非償却 資産	土地	19,292,969	-	245,798	19,047,171	-	-	-	-	-	19,047,171	
	美術品・收藏品	40,600	-	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600	
	建設仮勘定	14,154	389,282	63,889	339,547	-	-	-	-	-	339,547	
	計	19,347,723	389,282	309,687	19,427,318	-	-	-	-	-	19,427,318	
有形固定 資産合計	土地	19,292,969	-	245,798	19,047,171	-	-	-	-	-	19,047,171	
	建物	11,944,904	878,103	18,294	12,804,713	3,235,161	784,201	-	-	-	9,569,552	
	構築物	123,955	-	-	123,955	35,692	6,091	-	-	-	88,262	
	工具器具備品	23,348,783	2,229,358	141,478	25,436,663	17,221,960	2,651,044	-	-	-	8,214,703	
	図書	968,852	29,919	-	998,772	-	-	-	-	-	998,772	
	美術品・收藏品	40,600	-	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600	
	車両運搬具	36,063	988	-	37,052	30,757	1,336	-	-	-	6,294	
	建設仮勘定	14,154	389,282	63,889	339,547	-	-	-	-	-	339,547	
計	55,770,282	3,527,653	469,459	58,828,476	20,523,571	3,442,674	-	-	-	38,304,904		
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	-	81,937	-	81,937	8,193	8,193	-	-	-	73,743	
	計	-	81,937	-	81,937	8,193	8,193	-	-	-	73,743	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	1,492,621	12,488	-	1,505,110	1,470,075	22,248	-	-	-	35,034	
	その他無形 固定資産	785	-	-	785	-	-	-	-	-	785	
	計	1,493,406	12,488	-	1,505,895	1,470,075	22,248	-	-	-	35,819	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	1,492,621	94,426	-	1,587,047	1,478,269	30,441	-	-	-	108,778	
	その他無形 固定資産	785	-	-	785	-	-	-	-	-	785	
	計	1,493,406	94,426	-	1,587,832	1,478,269	30,441	-	-	-	109,563	
投資その 他の資産	投資有価証券	118,320	296,290	13,020	401,590	-	-	-	-	-	401,590	
	長期貸付金	202,550	38,070	70,756	169,864	-	-	-	-	-	169,864	
	貸倒引当金	△4,502	△2,858	△4,502	△2,858	-	-	-	-	-	△2,858	
	長期前払費用	3,481	186	412	3,255	-	-	-	-	-	3,255	
	長期性預金	-	300,000	-	300,000	-	-	-	-	-	300,000	
	預託金	246	8	8	246	-	-	-	-	-	246	
	敷金保証金	1,152	-	-	1,152	-	-	-	-	-	1,152	
	計	321,248	631,696	79,695	873,250	-	-	-	-	-	873,250	

注) 建物の主な当期増加額は、鶴見キャンパスにおける動物実験施設設置工事27,432千円、附属病院における外来化学療法室移転拡張整備工事及び空調機器他更新工事180,573千円、市民総合医療センターにおける吸収式冷凍機整備工事及び救急棟1階改修工事126,432千円などによるものです。工具器具備品の主な当期増加額は、八景キャンパスにおける基幹ネットワークシステムハードウェア一式240,723千円、福浦キャンパスにおけるデジタルPCRシステム及びガンマカウンター・蛍光顕微鏡一式32,698千円、附属病院における手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」サージカルシステム356,400千円、アンギオCT装置及び全身用X線CT診断装置253,800千円、市民総合医療センターにおけるハイブリッド手術室対応医療機器263,865千円、外傷センター用医療機器106,083千円などによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
給食材料	21,696	307,116	-	304,085	-	24,727	
たな卸資産計	21,696	307,116	-	304,085	-	24,727	
医薬品	568,443	10,598,419	-	10,524,066	-	642,796	
診療材料	383,743	6,541,114	-	6,491,006	-	433,851	
医薬品及び診療材料計	952,186	17,139,533	-	17,015,073	-	1,076,647	

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	本部	横浜市金沢区瀬戸2番2号	67,899.81m ²	RC、他	330,732	
	医学部医学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	35,477.90m ²	SRC、RC	346,741	
	医学部看護学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	9,291.21m ²	SRC	115,754	
	連携大学院研究棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	10,130.59m ²	RC、S、W	133,090	
	連携大学院供給施設棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	1,139.57m ²	RC、S、W	28,449	
	木原生物学研究所	横浜市戸塚区舞岡町641番の12他	8,894.95m ²	RC	164,170	
	客員教員宿舎金沢ハウス	横浜市金沢区柴町379番の3	302.77m ²	RC	2,279	
	附属病院	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	58,755.59m ²	SRC	698,205	
	附属病院看護師宿舎	横浜市金沢区柴町379番の1	6,991.27m ²	RC	51,612	
	附属市民総合医療センター 本館	横浜市南区浦舟町4丁目57番	57,608.85m ²	SRC、RC	1,220,998	
	附属市民総合医療センター 救急棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	11,797.68m ²	SRC、RC	165,772	
	附属市民総合医療センター 研究棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	3,180.57m ²	SRC、RC	44,691	
	附属市民総合医療センター 防災・感染廃棄物倉庫	横浜市南区浦舟町4丁目57番	31.33m ²	SRC、RC	440	
	附属市民総合医療センター 駐車場棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	10,808.32m ²	SRC、RC	151,870	
	附属市民総合医療センター 駐輪場	横浜市南区浦舟町4丁目57番	175.79m ²	S	2,470	
	附属市民総合医療センター 看護師宿舎	横浜市南区中村町4丁目274番の2	9,496.64m ²	SRC	68,114	
	合 計			291,982.84m ²		3,525,395

(注) 上記の全ての建物について、横浜市より無償貸与を受けております。

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
横浜市第41回 5年公募公債	200,000	200,000	200,000	-	
横浜市平成26年度第4 回「ハマ債5」公債	50,000	50,000	50,000	-	
計	250,000	250,000	250,000	-	

(単位：千円)

種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価 証券評価差額	摘 要
(株)セブン&アイ・ホール ディングス	105,300	151,590	151,590	-	46,290	
計	105,300	151,590	151,590	-	46,290	

(注) 上記は寄附により取得したものであります。

(5) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金 (八景)	183,253 (29,006)	-	29,298	-	153,955 (24,448)	貸付金の返還
大学奨学資金貸付金 (福浦)	44,628 (8,325)	-	8,299	-	36,329 (7,972)	貸付金の返還
看護学生修学資金貸与事業	82,800 (70,800)	54,900	3,000	51,900	82,800 (70,800)	貸与金の返還 及び償却
計	310,681 (108,131)	54,900	40,597	51,900	273,084 (103,220)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

(6) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘 要
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	196,750 (196,750)	-	196,750	-	0.73%	H26.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	50,000 (50,000)	-	50,000	-	0.73%	H26.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	174,000 (87,000)	-	87,000	87,000 (87,000)	0.498%	H27.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	100,000 (50,000)	-	50,000	50,000 (50,000)	0.498%	H27.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	382,500 (127,500)	-	127,500	255,000 (127,500)	0.37%	H28.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	367,500 (122,500)	-	122,500	245,000 (122,500)	0.37%	H28.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	509,000 (127,250)	-	127,250	381,750 (127,250)	0.28%	H29.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	491,000 (122,750)	-	122,750	368,250 (122,750)	0.28%	H29.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	502,000 (-)	-	-	502,000 (125,500)	0.24%	H30.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	498,000 (-)	-	-	498,000 (124,500)	0.24%	H30.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	-	514,000	-	514,000 (-)	0.16%	H31.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	-	486,000	-	486,000 (-)	0.16%	H31.12.25	
計	3,270,750 (883,750)	1,000,000	883,750	3,387,000 (887,000)	-	-	

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(7) 引当金及び貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(7) - 1 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
奨学貸付金	310,681	△37,597	273,084	7,752	△1,667	6,085	
未収学生納付金収入	14,217	△3,994	10,222	4,549	△1,961	2,587	
未収附属病院収入	8,270,753	112,287	8,383,041	134,471	△14,322	120,149	
合 計	8,595,652	70,695	8,666,347	146,772	△17,951	128,821	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(7) - 2 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,793,313	1,449,844	321,848	4,921,309	
退職一時金にかかる債務	3,793,313	1,449,844	321,848	4,921,309	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△194,127	△638,011	△53,883	△778,255	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	3,599,186	811,832	267,964	4,143,054	

(注) 退職給付引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	横浜市出資金	19,292,969	-	245,798	19,047,171
	計	19,292,969	-	245,798	19,047,171
資本剰余金	資本剰余金				
	無償譲与	600,064	1,273	-	601,338
	寄附金等	40,600	-	-	40,600
	目的積立金	5,046,455	811,527	-	5,857,983
	損益外減価償却累計額	△401,769	△194,204	-	△595,973
	損益外減損損失累計額	△12,297	-	△12,297	-
計	5,273,053	618,596	△12,297	5,903,947	

(注) 横浜市出資金の当期減少額は、不要財産の出資等団体への納付によるものであります。

資本剰余金のうち無償譲与の当期増加額は、貸倒引当金の減少等によるものであります。

資本剰余金のうち損益外減損損失累計額の当期減少額は、不要財産の出資等団体への納付によるものであります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	2,293,591	1,292,206	933,246	2,652,551	

(注) 目的積立金の当期増加額は、設立団体の長による当期承認額であります。

目的積立金の当期減少額は、固定資産の取得及び費用の発生による積立金取崩による減少であります。

(10) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	121,718	費用の発生
	計	121,718	
その他	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	811,527	固定資産の取得
	計	811,527	

(11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		133,456	
備品費		35,898	
印刷製本費		44,223	
水道光熱費		337,742	
通信運搬費		12,409	
賃借料		22,119	
保守費		85,632	
修繕費		58,781	
報酬・委託・手数料		315,197	
奨学費		177,753	
減価償却費		217,207	
貸倒損失		5,530	
雑費		30,370	
その他の教育経費		40,763	1,517,087
研究経費			
消耗品費		439,858	
備品費		109,017	
水道光熱費		374,742	
旅費交通費		159,185	
賃借料		72,582	
保守費		80,746	
修繕費		62,136	
諸会費		62,039	
報酬・委託・手数料		876,321	
減価償却費		557,623	
雑費		9,135	
その他の研究経費		28,716	2,832,105
診療経費			
材料費			
医薬品費	10,524,066		
診療材料費	6,491,006		
医療消耗器具備品費	179,013		
給食用材料費	304,085	17,498,172	
委託費			
検査委託費	549,266		
給食委託費	319,049		
寝具委託費	257,284		
医事委託費	968,872		
清掃委託費	346,019		
警備等設備管理業務委託	216,546		
保守委託費	349,490		
診療材料等管理供給委託	424,971		
その他委託費	1,192,576	4,624,076	
設備関係費			
減価償却費	2,344,026		
機器賃借料	309,867		
修繕費	524,633		
機器保守費	749,753		
その他設備関係費	1,919	3,930,199	
研究研修費		7,234	

経費			
福利厚生費	4,650		
旅費交通費	201,595		
職員被服費	28,803		
通信運搬費	32,005		
消耗品費	378,992		
備品費	105,297		
印刷製本費	32,058		
水道光熱費	1,378,950		
賃借料	39,089		
損害保険料	47,029		
報酬・委託・手数料	34,671		
諸会費	13,539		
その他の経費	76,024	2,372,708	28,432,392
教育研究支援経費			
消耗品費		140,649	
水道光熱費		50,773	
通信運搬費		5,445	
賃借料		4,522	
保守費		61,965	
報酬・委託・手数料		49,646	
減価償却費		25,375	
その他の教育研究支援経費		11,981	350,359
受託研究費			1,248,019
受託事業費			10,859
役員人件費			
報酬		30,622	
賞与		6,926	
退職給付費用		1,236	
法定福利費		2,867	41,652
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,035,430		
諸手当	1,750,836		
賞与	1,512,551		
退職給付費用	547,646		
法定福利費	841,049	8,687,513	
非常勤教員給与			
給料	277,636		
諸手当	17,862		
法定福利費	18,033	313,532	9,001,046
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,375,760		
諸手当	3,661,425		
賞与	3,102,914		
退職給付費用	475,917		
法定福利費	1,671,865	16,287,884	
非常勤職員給与			
給料	2,584,323		
諸手当	958,278		
賞与	549,598		
法定福利費	573,780	4,665,981	20,953,865

一般管理費		
消耗品費	22,181	
備品費	1,758	
水道光熱費	7,320	
旅費交通費	24,914	
通信運搬費	9,990	
賃借料	75,658	
福利厚生費	34,861	
保守費	89,690	
修繕費	19,568	
損害保険料	44,322	
広告宣伝費	8,519	
報酬・委託・手数料	521,129	
租税公課	81,745	
減価償却費	61,612	
雑費	9,142	
その他の一般管理費	13,657	1,026,074

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成26年度	-	11,218,016	10,444,480	691,315	8	11,135,803	82,212
合 計	-	11,218,016	10,444,480	691,315	8	11,135,803	82,212

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成26年度	合 計
期間進行基準によるもの	10,231,512	10,231,512
費用進行基準によるもの	212,967	212,967
合 計	10,444,480	10,444,480

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金 等	収益計上	
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	20,520	-	-	-	-	20,520	
文部科学省補助金(研究費)	566,903	-	35,280	-	-	531,622	
地(知)の拠点整備事業	52,057	-	-	-	5,112	46,944	
ポストドクター・キャリア開発事業	7,000	-	2,499	-	381	4,119	
金沢区空き家等を活用した地域の「茶の間」支援事業	500	-	-	-	-	500	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金(総合診療医育成事業)	1,153	-	-	-	-	1,153	
横浜市立大学法人横浜市立大学先端医科学研究棟整備補助金	300,000	300,000	-	-	-	-	
臨床研修費補助金	86,005	-	-	-	-	86,005	
運営費補助金	152,453	-	79,246	-	-	73,206	
合 計	1,186,591	300,000	117,025	-	5,494	764,071	

(注) 預り補助金等の5,494千円は返還予定であります。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	27,882	2	-	-
	非常勤	9,666	8	-	-
	計	37,548	10	-	-
教職員	常 勤	21,438,918	2,929	480,932	193
	非常勤	4,387,699	1,384	-	-
	計	25,826,618	4,313	480,932	193
合 計	常 勤	21,466,801	2,931	480,932	193
	非常勤	4,397,366	1,392	-	-
	計	25,864,167	4,323	480,932	193

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人横浜市立大学職員年俸制規程」及び「公立大学法人横浜市立大学職員賃金規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
業務費用				
業務費	12,379,458	24,517,860	27,490,068	64,387,387
教育経費	1,410,594	67,453	39,040	1,517,087
研究経費	2,672,056	51,229	108,820	2,832,105
診療経費	-	13,328,419	15,103,972	28,432,392
教育研究支援経費	350,359	-	-	350,359
受託研究費	944,758	171,183	132,078	1,248,019
受託事業費	10,859	-	-	10,859
人件費	6,990,831	10,899,576	12,106,156	29,996,563
一般管理費	738,031	146,352	141,689	1,026,074
財務費用	6,825	32,578	10,723	50,127
雑損	1,841	2,647	7,620	12,109
小 計	13,126,156	24,699,440	27,650,101	65,475,698
業務収益				
運営費交付金収益	6,810,403	2,289,465	1,344,610	10,444,480
学生納付金収益	2,984,791	-	-	2,984,791
附属病院収益	-	21,782,720	25,191,097	46,973,817
外部資金	1,790,668	188,153	177,120	2,155,942
その他	1,887,748	730,618	619,728	3,238,095
小 計	13,473,612	24,990,958	27,332,556	65,797,127
業務損益	347,455	291,517	△317,544	321,429
帰属資産	24,415,391	14,662,356	17,655,735	56,733,483
土地	8,504,464	3,003,090	7,539,615	19,047,171
建物	2,837,321	4,680,713	2,051,517	9,569,552
工具器具備品	2,888,485	2,646,872	2,679,345	8,214,703
現金及び預金	7,402,799	-	-	7,402,799
未収附属病院収入	-	3,734,986	4,527,905	8,262,891
その他	2,782,319	596,693	857,352	4,236,365

(注) 1 事業区分の方法

大学における教育研究事業及び附属病院の診療事業毎に区分しております。

教育研究事業（大学）に計上している帰属資産のうち、「現金及び預金」並びに「その他」に含まれる投資有価証券及び長期性預金については、法人共通の資産であります。

(注) 2 各事業区分における額については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
減価償却費	871,827	1,156,780	1,250,303	3,278,911
損益外減価償却相当額	191,418	2,785	-	194,204
引当外賞与増加見積額	3,519	20,503	21,791	45,814
引当外退職給付増加見積額	20,307	21,454	38,140	79,902

(注) 3 損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額については、該当事項はありません。

(注) 4 無償使用公有財産等に関する機会費用の金額は、無償使用公有財産等の明細に記載しております。

(注) 5 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、「大学」において業務費が43,872千円、「附属病院」において業務費が49,964千円、「市民総合医療センター」において業務費が27,881千円、それぞれ発生しています。

(注) 6 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(16) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
教育研究事業（大学）	625,192	850	
その他	4,270	12	
合 計	629,462	862	

(注1) 大学における教育研究事業のうち、奨学寄附金は514,398千円、現物寄附は103,540千円であります。

(注2) 図書の寄贈は、外数で4,558千円であります。

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	104,276	1,023,467	1,005,198	122,545
診療事業（附属病院）	202,466	197,194	186,653	213,008
診療事業（市民総合医療センター）	364,132	147,171	175,337	335,966
合計	670,875	1,367,833	1,367,189	671,519

(18) 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	61,736	206,040	148,537	119,238
合計	61,736	206,040	148,537	119,238

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	返還額	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	996	996	18,837	18,285	551
合計	996	996	18,837	18,285	551

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金（新学術領域研究）	(206,227) 61,977	36	
科学研究費補助金（若手研究（A））	(21,311) 6,090	7	※1
科学研究費補助金（基盤研究（A））	(31,325) 9,397	9	
科学研究費補助金（基盤研究（B））	(88,037) 27,114	50	※2
科学研究費補助金（基盤研究（C））	(800) 240	2	
科学研究費補助金（研究活動スタート支援）	(6,000) 1,800	7	
科学研究費補助金（特別研究員奨励費）	(13,995) 2,638	13	
科学研究費補助金（研究成果公開促進費）	(1,600) -	2	
学術研究助成基金助成金（若手研究（A））	(10,599) 3,179	0	5件 ※1に含む
学術研究助成基金助成金（基盤研究（B））	(51,660) 15,498	0	32件 ※2に含む
学術研究助成基金助成金（基盤研究（C））	(175,926) 52,772	177	
学術研究助成基金助成金（若手研究（B））	(105,782) 30,898	84	
学術研究助成基金助成金（挑戦的萌芽研究）	(36,730) 11,019	33	
厚生労働科学研究費補助金 （医療機器開発推進研究事業）	(36,700) 14,550	4	
厚生労働科学研究費補助金 （肝炎等克服実用化研究事業）	(25,500) -	4	
厚生労働科学研究費補助金 （障害者対策総合研究事業）	(23,431) 8,469	2	
厚生労働科学研究費補助金 （B型肝炎創薬実用化等研究事業）	(12,000) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 （難治性疾患等政策研究事業）	(8,598) 3,022	8	
厚生労働科学研究費補助金 （新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業）	(4,800) -	3	
厚生労働科学研究費補助金 （創薬基盤推進研究事業）	(4,750) -	1	

厚生労働科学研究費補助金 (難治性疾患等克服研究事業)	(4,550) -	5
厚生労働科学研究費補助金 (医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業)	(4,317) 1,153	2
厚生労働科学研究費補助金 (治験推進研究事業)	(3,100) -	2
厚生労働科学研究費補助金 (エイズ対策研究事業)	(2,800) -	2
厚生労働科学研究費補助金 (成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)	(2,400) 1,260	2
厚生労働科学研究費補助金 (循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)	(1,850) -	3
厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働科学特別研究事業)	(1,369) -	1
厚生労働科学研究費補助金 (難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業)	(1,000) -	1
厚生労働科学研究費補助金 (長寿科学政策研究事業)	(1,000) -	1
厚生労働科学研究費補助金 (認知症対策総合研究事業)	(400) -	1
厚生労働科学研究費補助金 (がん対策推進総合研究事業)	(300) -	1
厚生労働科学研究費補助金 (長寿科学総合研究事業)	(300) -	1
厚生労働科学研究費補助金 (医療技術実用化総合研究事業)	(268) -	2
合 計	(889,429) 251,079	467

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

(21) 主な資産・負債の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現金	22,378	
普通預金	1,680,420	
通知預金	2,400,000	
定期預金	3,300,000	
合 計	7,402,799	

(21) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	377,986	
国民健康保険団体連合会請求分	3,765,715	
社会保険診療報酬支払基金請求分	3,341,937	
その他	777,252	
合 計	8,262,891	

(注) 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(21) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

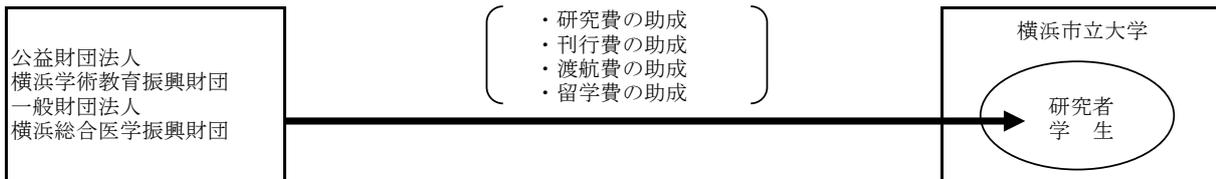
債 主	金 額	備 考
株式会社スズケン	406,009	
エム・シー・ヘルスケア株式会社	349,099	
株式会社ミックス	256,104	
株式会社八神製作所	210,560	
アルフレッサ株式会社	200,824	
その他	4,743,036	
合 計	6,165,634	

(22) 関連公益法人等の概要等

(22) - 1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 (平成27年3月31日現在)
公益財団法人 横浜学術教育振興財団	研究者への支援に関する事業を行い、横浜市における学術教育の振興を図り、もって広く社会の学術・文化の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 横浜市内の大学及び研究機関で研究に従事する者の研究活動に対する支援 2. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 矢部 丈太郎 横浜市立大学理事 常務理事 三浦 敬 横浜市立大学教授 理事 只腰 親和 元横浜市立大学教授 理事 上谷 謙治 理事 藤川 芳朗 理事 丸茂 明美 理事 飯田 真悟 監事 土居 徳壽
一般財団法人 横浜総合医学振興財団	医学及び医療に関する諸科学の研究活動や医学・医療関連事業を助成するとともに医学教育を支援し、かつ医学及び医療に関する啓発を推進することにより、神奈川県内の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の保持、増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 医学及び医療に関する研究活動並びに医学及び医療の関連事業に対する助成 2. 学術交流、学術講演会開催、海外研修、医学教育振興事業等の公立大学法人横浜市立大学関係者が行う医学関連事業に対する助成 3. 医学及び医療に関する啓発事業 4. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 井出 研 副理事長 遠山 慎一 理事 穂坂 正彦 横浜市立大学名誉教授 理事 梅村 敏 横浜市立大学教授 理事 大久保 吉修 理事 古谷 正博 理事 近藤 治郎 元横浜市立大学附属市民総合医療センター病院長 理事 小泉 博義 理事 五嶋 良郎 横浜市立大学教授 理事 小柳 博靖 理事 相馬 民太郎 理事 野末 悦子 理事 大野 茂男 横浜市立大学教授 理事 後藤 英司 横浜市立大学名誉教授 監事 在原 和子 監事 田中 雅子

関連公益法人等との取引の関連図



(22) - 2 関連公益法人等の財務状態

(単位：千円)

法人等の名称 公益財団法人横浜学術教育振興財団										指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J						
一般正味財産増減の部					指定正味財産増減の部					F	G	H=F-G	I	J=H+I								
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D						収益 F		収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用											受取補助金等	その他の収益				
3,325	-	3,325	13,008	9,789	3,219	-	△ 9,682	313,112	303,029	-	-	-	-	-	-	-	303,029					

・一般正味財産期首残高と当期増減額の合計額と一般正味財産期末残高との差額は投資有価証券評価損益等の増減によるものであります。

法人等の名称 一般財団法人横浜総合医学振興財団										指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J						
一般正味財産増減の部					指定正味財産増減の部					F	G	H=F-G	I	J=H+I								
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D						収益 F		収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用											受取補助金等	その他の収益				
226,190	-	226,190	218,332	153,461	64,871	-	7,858	10,180	19,210	1,063	-	1,063	15,635	△ 14,572	345,789	331,876	351,086					

・一般正味財産期首残高と当期増減額の合計額と一般正味財産期末残高との差額は前期一般正味財産利息の増減によるものであります。

・指定正味財産期首残高と当期増減額の合計額と指定正味財産期末残高との差額はその他有価証券評価差額金の増減によるものであります。

(22) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(22) - 4 関連公益法人等との取引の状況

①関連公益法人等に対する債権、債務の明細

該当事項はありません。

②関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち本学の発注等にかかる金額及びその割合

該当事項はありません。